

県内企業の海外展開と企業家精神

鹿児島県上海事務所 木下 栄一



1. はじめに

平成 20 年 4 月から、鹿児島県上海駐在員として J E T R O 上海センターに勤務しております木下です。前任の徳田駐在員に替わりまして、海外レポートをお届けすることとなりました。サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の中においても、比較的高い経済成長が見込まれる中国経済¹ですが、その中でも、世界中の商品で溢れ、激しい市場競争が繰り広げられている上海を中心に、中国経済の実態に迫っていきたいと思いますので、よろしくお願いします。

2. 上海市場における県内企業の現状

現在、中国に展開している県内関係企業数は 15 社（製造業、サービス業、貿易・流通業など）となっている²。これらの企業の中には、経済発展に伴うテナント賃貸料の高騰及び 2008 年 1 月 1 日に導入された新労働契約法³による労働コスト増など企業負担の増加や、競合他社の低価格商品・サービス導入による市場競争の激化などを要因として、市場からの撤退を完了あるいは検討している企業も見られる。

他方で、最近の国を挙げての農林水産物等の輸出推進に合わせて、全国各地で中国輸出を本格化させる機運が高まっている。たとえば、福島県では、数年間をかけて、正規の輸出手続を経た中国市場で流通可能な福島県産品を 100 アイテム以上確保し、今年度から日系現地商社とタイアップして量的拡販を図ろうとしている⁴。また、大分県でも、今年 2 月に現地スーパー 4 店舗で 17 企業 58 品目の食品フェアを開催したが、そのうち半分近くが新規商品ということで、企業の上海輸出に対する積極的姿勢がうかがえる⁵。

では、北海道に次いで第二位の農業県であり、豊富で高品質な食材が存在している鹿児島県内の企業の動向はどうであろうか。昨年度、筆者が実施したヒアリング調査によれば、中国市場における貿易管理制度（通関、検疫検査など）の不透明性、債権回収リスクへの不安など中国の法整備の不十分性を指摘する意見がある一方で、貿易事務の未習熟や市場情報の欠如に起因する漠然とした不安感から躊躇している企業も少なからず見受けられた。

県内企業が海外市場へとアクセスするためには、商談会や展示会への参加という戦術論を論じる前に、県内企業が、未知の市場に販路を開拓していくフロンティ

ア・スピリッツともいふべき「企業家精神」を喚起することが重要なのではなからうか。行政機関及び関係団体は、これら企業の「企業家精神」を奮起させるような支援施策(マーケット情報の収集・提供や貿易実務の円滑化に向けた体制整備など)をまずは充実させていくことが肝要であると思われる。

3. 企業家精神とは何か

「企業家精神」とは、「イノベーション(新結合)」⁶という言葉を生み出した J.A. シュンペーターの言葉を引用すれば、次のように説明できる⁷。すなわち、起こるべき事態が詳細に知られていなくても、重要な可能性を洞察でき、ひとりで衆に先んじて進み、不確定なことや抵抗のあることに屈することなく、権威や圧力など他人への影響力を行使しながら、新商品の生産や新販路の開拓などを行うことである。さらに、「企業家」は、定型的な日常業務をこなして組織を維持する「経営者」とは明確に区別され、新商品の生産や新販路開拓などの不断のイノベーションを行う者のみが「企業家」とであるとされる。したがって、「企業家」は、何も企業経営者だけに限定されることなく、企業の従業員や行政機関・団体職員さらには NPO 関係者まで主体が広がることとなる。企業家精神を持ったこれらの人々の間で、濃密な情報交換を行える公式・非公式の接触を積み重ねることによって、感情の高まりがイノベーションへとつながっていく可能性を模索する必要がある⁸。

また、イノベーションを遂行に当たっては、リスクマネーの供給者である「銀行家」について、シュンペーターは「交換経済の監督者」と呼んで、その重要性を指摘している。おりしも、県内金融機関が農業ファンドを設立して、長期的視点に立った農業及び関連産業の育成を手がけているが、県内金融機関には企業家精神を有した人材の発掘に引き続き尽力いただきたい。

このように、県内企業の海外展開の推進は、鹿児島という地域の総力を挙げた人材育成・発掘という大事業なので、民間企業、行政機関、関係団体などの枠組みを、意識面でも組織面でも取り払っていく必要があるのではなからうか。その意味では、福岡県と JA 福岡中央会が主体となって設立した「福岡農産物通商株式会社」の取り組みは、参考に値する事例であると考え⁹。

4. おわりに

「アジアの中の鹿児島」と言われながらも、やはり鹿児島と上海に距離感を感じる県内企業あるいは県民はまだ多いのではないのでしょうか。本誌における寄稿の意義・目的は、そのような企業・県民に対して、中国に対する好奇心を少しでも喚起し、自らの目と耳で中国を知り、そして、自らの足で中国ひいてはアジアへと踏み込んで行く「企業家精神」を育てていくことではないかと思えます。私自身も3年間(予定)の中国滞在で、「アジアの中の鹿児島」をどのように位置づけ、戦略的な展開を図っていくのかということ、本誌読者の皆様と考えていきたいと思

いますので、皆様からの御意見・御要望などは積極的にお寄せください。

《連絡先》

日本貿易振興機構上海センター鹿児島経済交流部（鹿児島県上海事務所）

:(+86) 021-62700489 内線 2300（日本語可）

FAX :(+86) 021-62199328

E-mail : Eiichi_Kishita@jetro.go.jp

- ¹ 2009年1月28日に発表されたIMF（国際通貨基金）の予測によれば、米国やEU、日本など先進諸国は軒並みマイナス成長が見込まれる一方で、中国は2009年 6.7%、2010年 8.0%の成長が見込まれている。（IMF, *World Economic Outlook UPDATE* <http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2009/update/01/index.htm>）
- ² 平成20年1月、当事務所調べ。
- ³ 同法第14条では、連続して満10年以上働いている場合、「固定期間のない労働契約」の締結を企業側に迫ることができるとされ、これによって、一定期間雇用した労働者の解雇に制限がかかることとなったのが特徴である。
- ⁴ 平成21年3月12日付け福島民友新聞。
- ⁵ 2009年4月12日、JETRO上海センター大分経済交流部・山崎部長にヒアリング。
- ⁶ マクロ経済学の大家である吉川洋・東京大学教授は、日本経済の成長のためには「需要創出型イノベーション」が不可欠であると説き、理論モデルを構築した（吉川洋 [1999] 『転換期の日本経済』岩波書店）。この理論は、2006年に経済産業省により策定された「新経済成長戦略」にも反映されている。
- ⁷ 以下のJ.A.シュンペーターのイノベーション理論に関する記述は、『経済発展の理論』第2章（岩波文庫）を参照。
- ⁸ 伊丹敬之・一橋大学教授は、ホンダやノキアなど新製品開発力のある企業を取り上げ、イノベーションが起こるプロセスにおいて、濃密な情報交流と感情交流が行われる「場」の重要性を指摘している（伊丹敬之[2005] 『場の論理とマネジメント』東洋経済新報社）。
- ⁹ 福岡県 Web. <http://www.pref.fukuoka.lg.jp/f17/nousanbututuusyoo.html>

このコーナーでは、鹿児島県の海外駐在員や海外派遣職員の方々のご協力をいただき、毎月海外からのフレッシュなレポートを掲載しています。
レポートに関するみなさまからのご意見・ご質問・ご要望等をお待ちしております！